

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 長田 有司
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 長田 有司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	9,321,226	10,696,089	11,242,789	12,581,343	13,449,174
経常利益(千円)	672,480	765,311	996,990	1,229,340	1,364,201
当期純利益(千円)	268,261	756,561	1,085,568	608,624	730,203
純資産額(千円)	3,849,111	4,485,063	5,515,083	5,999,218	6,476,934
総資産額(千円)	6,306,775	6,548,927	7,621,331	8,803,859	9,451,564
1株当たり純資産額(円)	535.92	637.85	785.12	853.83	929.72
1株当たり当期純利益(円)	36.58	105.80	154.46	86.65	104.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	61.0	68.5	72.4	68.1	68.5
自己資本利益率(%)	7.1	18.2	21.7	10.6	11.7
株価収益率(倍)	10.0	7.6	8.7	9.6	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	715,439	509,812	1,298,512	1,365,171	904,991
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	76,071	43,334	769,976	605,674	110,366
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	300,379	193,074	237,108	92,427	186,092
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,367,826	1,641,230	1,932,657	2,599,726	3,208,258
従業員数(人)	1,122	1,212	1,332	1,522	1,702

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	8,521,936	9,321,482	9,776,188	10,208,461	10,236,328
経常利益(千円)	656,971	767,082	897,186	986,141	1,001,404
当期純利益(千円)	238,919	778,214	1,034,223	466,927	515,229
資本金(千円)	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468	1,448,468
発行済株式総数(千株)	7,636	7,636	7,636	7,636	7,636
純資産額(千円)	3,739,548	4,359,689	5,338,365	5,678,219	5,940,339
総資産額(千円)	5,826,263	6,213,836	7,216,370	8,149,060	8,416,707
1株当たり純資産額(円)	520.66	620.02	759.96	808.49	853.12
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	5 (-)	13 (-)	13 (-)	20 (-)	23 (-)
1株当たり当期純利益(円)	32.57	108.83	147.15	66.48	73.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.2	70.2	74.0	69.7	70.6
自己資本利益率(%)	6.5	19.2	21.3	8.5	8.9
株価収益率(倍)	11.2	7.4	9.1	12.5	9.4
配当性向(%)	15.3	11.9	8.8	30.1	31.2
従業員数(人)	790	897	982	1,068	1,146

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和49年5月	東京都千代田区に溶接機及びその部品と螺旋の輸出及び国内販売を目的として、資本金100万円にてサンユウ商事株式会社を設立。
昭和54年1月	総合情報サービス提供会社への転換を図るため従来の事業目的を現行目的に変更し、併せて商号を国際システム株式会社と変更し、本社を東京都港区に移転。
昭和59年1月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号に移転。
平成2年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年8月	株式会社ケイエスケイ商事を設立。
平成6年6月	本社を東京都稲城市に移転。
平成6年11月	株式会社ケイエスケイリースを設立。
平成9年10月	株式会社東京ファシリテイズを合併。
平成11年3月	株式会社ケイエスケイリースを解散。
平成11年11月	ケイエスケイデータ株式会社（現 株式会社K S Kデータ）を設立。
平成12年12月	ケイエスケイテクノサポート株式会社（現 株式会社K S Kテクノサポート）を設立。
平成13年1月	株式交換によりアルファベティックアクション株式会社（現 株式会社K S Kアルパ）の全株式を取得。
平成13年10月	株式会社アルゴグラフィックスと共同で株式会社アルゴシステムサポートを設立。
平成15年11月	株式会社ケイエスケイ商事を解散。
平成16年3月	株式会社フレックス・ファームに資本参加。
平成16年10月	商号を株式会社K S Kに変更。 株式会社フレックス・ファームを合併。
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	株式会社アルゴシステムサポートの全株式を売却。
平成17年9月	株式会社K S K九州を設立。

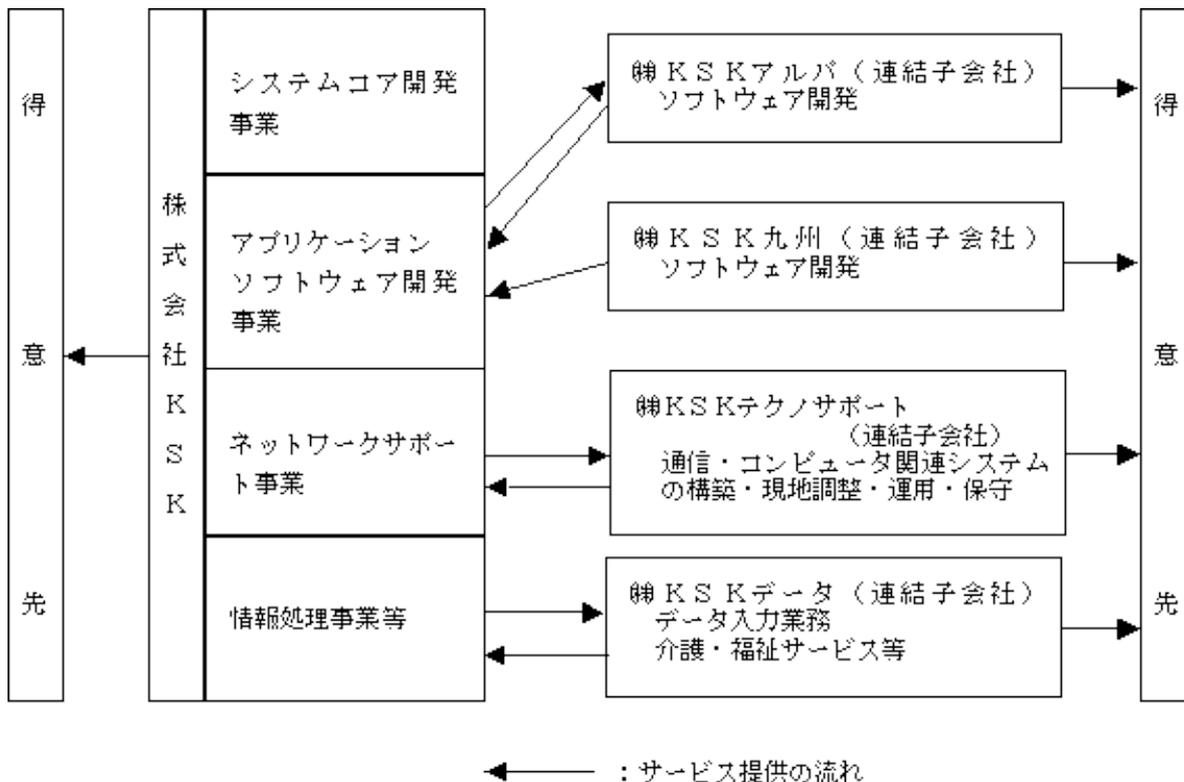
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社をいう。以下、同じ。）は、株式会社K S K（当社）、子会社4社により構成されております。事業の種類別セグメントは「システムコア開発事業」、「アプリケーションソフトウェア開発事業」、「ネットワークサポート事業」、「情報処理事業等」であります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムコア開発事業	L S I開発・設計 ハードウェアのシステム設計 組込みソフトウェア開発	当社 (会社総数 1社)
アプリケーションソフトウェア開発事業	パッケージソフトウェアの開発 アプリケーションソフトウェアの受託開発 C A Dシステム開発 W e bシステム開発	当社 ㈱K S Kアルパ(連結子会社) ㈱K S K九州(連結子会社) (会社総数 3社)
ネットワークサポート事業	通信・コンピュータ関連システムの構築・ 現地調整・運用・保守 C A Dシステムの運用管理 コールセンター業務	当社 ㈱K S Kテクノサポート(連結子会社) (会社総数 2社)
情報処理事業等	データ入力業務 介護・福祉サービス等	当社 ㈱K S Kデータ(連結子会社) (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱K S Kデータ (注1)	埼玉県さいたま市大宮区	50,000	情報処理事業等	100	当社がデータエントリ業務等を外注しております。 資金援助あり。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
㈱K S Kテクノサポート(注1, 2)	東京都稲城市	50,000	ネットワークサポート事業	100	当社が通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。
㈱K S Kアルパ (注1)	東京都台東区	50,000	アプリケーションソフトウェア開発事業	100	当社がソフトウェア開発を外注しております。 役員の兼任あり。
㈱K S K九州(注1)	東京都稲城市	20,000	アプリケーションソフトウェア開発事業	90	当社がソフトウェア開発を外注しております。 設備の転貸あり。 役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱K S Kテクノサポートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,508,901千円

(2)経常利益 273,317千円

(3)当期純利益 160,718千円

(4)純資産額 397,425千円

(5)総資産額 831,289千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムコア開発事業	582
アプリケーションソフトウェア開発事業	365
ネットワークサポート事業	618
情報処理事業等	89
全社(共通)	48
合計	1,702

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 全社(共通)に含めている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が、当期中において180名(11.8%)増加しておりますが、事業の拡大に伴う新卒の採用及び中途採用増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,146	32.7	7.4	4,835,046

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員は含み、常用パートは除いております。)は除いております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 K S K労働組合
- b 所属上部団体名 所属上部団体はありません。
- c 組合員数 1,046名(平成20年3月31日現在)
- d 労使関係 労使間に問題はなく、労働協約の定めるところに従い良好かつ健全な労使関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、上半期は企業業績が引き続き好調であったことから、設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気は良好に推移しました。しかし、下半期には原油価格の高騰、米国サブプライム問題などの影響を受け景気は足踏み状態となりました。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、依然として技術者不足が続くとともに開発案件の小型化、低価格化など厳しい環境にありましたが、全体としてはネットワークを中心とした情報化投資の増加やアウトソーシング需要の高まりにより好調な引合いが続きました。

このような環境の中で、当社グループの連結業績は、システムコア開発事業やネットワークサポート事業を中心に良好な引き合いが続いたことと、技術者の中途採用を積極的に推進したことにより、売上高、経常利益、当期純利益のいずれも前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,449百万円で前連結会計年度比867百万円（6.9%増）の増収となりました。営業利益につきましては1,301百万円で前連結会計年度比116百万円の増（9.8%増）、経常利益につきましては1,364百万円で前連結会計年度比134百万円の増（11.0%増）、当期純利益につきましては730百万円で前連結会計年度比121百万円の増（20.0%増）といずれも増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ) システムコア開発事業

半導体設計、携帯電話のソフトウェア開発、コンピュータハードウェア設計のいずれの業務も好調に推移したことにより、売上高は4,958百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は1,455百万円（同10.7%増）となりました。

(ロ) アプリケーションソフトウェア開発事業

受託ソフトウェア開発は堅調に推移いたしましたが、ERPシステムの販売不振及び住宅業界向けパッケージソフトウェアの市場投入遅れなどの影響により、売上高は3,513百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。しかしながら、プロジェクト管理の徹底等により営業利益は493百万円（同16.9%増）と増加いたしました。

(ハ) ネットワークサポート事業

ネットワーク市場の拡大に伴い、ネットワークシステムの構築支援、運用・保守サービス業務及びサポートセンター業務などいずれも受注は好調で、売上高は4,004百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益は703百万円（同13.0%増）となりました。

(ニ) 情報処理事業等

医療機関におけるレセプトの電子化促進などの影響により市場は縮小傾向にありますが、主要顧客である健康保険組合や地方自治体のデータエントリー業務及びオペレーター派遣業務など堅調に推移し、売上高は972百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。営業利益については前連結会計年度に比べ拠点に関する経費の削減や不採算受注の減少と新規事業の立ち上がりにより収益が改善し51百万円（同59.8%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度より608百万円増加し、当連結会計年度末には3,208百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は904百万円（前連結会計年度比33.7%減）となりましたが、これは主に法人税等の支払いや買掛金の支払いがあった一方で、税金等調整前当期純利益や賞与引当金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110百万円（前連結会計年度比81.8%減）となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことや、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は186百万円（前連結会計年度比101.3%増）となりましたが、これは主に配当金の支払額が増加したことと、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	4,920,967	114.8
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	3,531,489	94.4
ネットワークサポート事業(千円)	3,982,761	114.0
情報処理事業等(千円)	972,490	105.3
合計(千円)	13,407,709	107.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
アプリケーションソフトウェア開発事業(千円)	53,094	56.1
合計(千円)	53,094	56.1

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比 (%)
システムコア開発事業	5,089,382	116.9	389,509	150.5
アプリケーションソフトウェア開発事業	3,517,241	89.7	285,835	101.4
ネットワークサポート事業	4,063,455	115.6	123,481	190.7
情報処理事業等	972,490	105.1	-	-
合計	13,642,570	107.3	798,826	131.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	前連結会計年度比(%)
システムコア開発事業(千円)	4,958,708	114.7
アプリケーションソフトウェア開発 事業(千円)	3,513,256	91.5
ネットワークサポート事業(千円)	4,004,718	114.7
情報処理事業等(千円)	972,490	105.1
合計(千円)	13,449,174	106.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
であります。

相手先	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECエレクトロニクス 株式会社	1,416,093	11.3	1,588,138	11.8

3【対処すべき課題】

国内におけるIT環境は、次世代ネットワークが商用化の段階に入り高品質で安全性の高い高速回線はビジネスの変革を予見させます。また、携帯電話は単なる電話機ではなく情報端末として個人生活に欠くことができないものとなり、さらに、家電や乗用車の情報化に向けての進化など、本格的なユビキタス社会の実現に向かって確実に歩み続けています。このような環境の中で当社グループは、あらゆるIT機器の基幹部品であるシステムLSIの開発を中心に、携帯端末や車載用機器の組込みソフトウェア開発、各種のアプリケーションソフトウェア開発、そしてネットワークの構築・保守など、ユビキタス社会実現のための一翼を担っています。しかしながら、一方では個人情報のセキュリティ問題、ソフトウェアサービスの低価格化、開発コスト削減のための海外シフト、世界規模で進む半導体事業や携帯電話事業の再編など、今後当社グループの事業に影響を及ぼすと考えられる様々な課題があります。

このような事業環境の中で当社が生き残るためには、ソフト化が進む半導体設計業務や、携帯電話用の高度なソフトウェア開発力、顧客企業に対するソリューションの提供など、豊富なノウハウを有する技術者の育成と確保が不可欠です。

また、海外の低コスト化の影響は、国内単価の引下げや開発期間の短縮となって現れており、業務品質の向上及び原価率の改善が必須となってきておりますが、拠点の効率的配置や、基幹システムの導入による事務効率の向上などで間接費を削減し、また、情報セキュリティ強化のための適切な設備投資を行うなど経営体質の強化を図っております。

スピード経営

変化する市場に素早く対応するために、プロジェクト損益を正確かつ迅速に把握するよう基幹システムを導入し、経営情報の的確な収集を実現しておりますが、今後はさらに、経営トップに対する迅速な情報伝達、チーム制による柔軟で強い組織、ISOをベースとしたプロジェクト管理の徹底など、高い品質・開発効率の向上・利益率の改善を図ってまいります。

得意分野・新規分野への投資

当社グループの得意分野やコア技術に対しては継続的に経営資源を投入しますが、技術革新が進む中、その分野の市場性・継続性を常に注視しながら弾力的な投資を行ってまいります。

中期的な計画といたしまして、以下の事業を重点に推進してまいります。

- 1) システムLSIや携帯電話向け組込みソフトウェア開発技術者の増強
- 2) ネットワークサポート事業向け技術者の増強
- 3) パッケージソフトウェア開発事業の強化

「人財」確保と能力開発

IT業界の技術変化の早さや、パッケージソフトウェアを中心としたビジネスソフトウェアの低価格化は、当社グループ経営に様々な影響を及ぼしております。この厳しい経営環境の中で生存競争に勝ち残るためにはIT技術者の強化・育成は不可欠であり、当社グループの事業にとって最重要課題であります。現状では雇用環境の改善に伴って技術者の採用が厳しい状況にあります。当社は技術者育成のために専門の組織としてK S Kカレッジを持ち、技術者個々の能力向上に取り組んでおります。また、人事制度として資格手当の充実や成果給制度を導入し、高い能力や成果を発揮した社員に対してインセンティブを与えることで、業績向上の推進策とするとともに、目標管理制度や社内ベンチャー制度の創設などにより、社員のモチベーション向上に努めております。今後はこれらの施策を推進することで、新卒者の採用に加え経験者も積極的に中途採用し、「人財」の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定取引先への依存について

当社グループの売上高の約42%は日本電気グループに対するものですが、同グループとの契約は長期にわたって確約されたものではなく、グループ各企業の業績や、事業の再編成、技術の革新等によって契約金額の引き下げや打ち切り等のリスクがあり、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(2)市場動向について

当社グループの主要な事業の一つである、ソフトウェア開発事業において主要顧客である大手IT企業が、開発コストの削減を目的に、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を発注するケースが増えています。これらのアジア諸国は、単なる安価な労働力としてだけでなく、優秀な技術力が認められてきており、今後海外への開発発注が増え続ければ、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(3)顧客企業の事業再編成について

当社グループの主要顧客である、半導体メーカーや携帯電話メーカーなどにおいて競争力強化や収益改善などを目的にした提携や合併などの事業再編成が行われています。その結果、当社グループへの発注量が減るなど、当社グループの経営成績及び事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(4)「人財」の確保・育成について

当社グループの事業は、ソフトウェア開発、組込みソフトウェア開発、LSI設計技術、ネットワーク技術等多くの先端技術に深く関連しています。当社グループでは、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成を、経営の最優先課題と捉えております。IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に早く、当社グループではその対策として、社内に独自の研修機関（KSKカレッジ）を持ち常に最新技術の動向に対応すべく、グループ社員の研修を常時行っております。しかしながら、雇用環境が改善したことなどにより技術者の雇用が厳しくなってきたことや、当社の予測以上に技術の変化が進むことにより、必要な時期に的確な「人財」を確保できずに機会損失を生じることで、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(5)個人情報や秘密情報の漏洩事故によるリスク

当社グループの事業の中に、情報処理事業がありますが、ここでは顧客企業から預託された個人情報のデータエントリ作業を行っております。この作業で使用しているデータエントリシステムは、インターネット等の外部との接続は勿論のこと、社内のネットワークとも分離しているため外部からの侵入による個人情報の漏洩や改竄の危険性は低くなっております。また、情報処理事業以外の事業においても個人情報や顧客情報などの秘密情報を取扱う場合があり、こうした情報資産を守るためにプライバシーマークの取得や情報セキュリティ規程を整備するなど社員一人一人に対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させています。しかしながら、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起こることも考えられ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

(6)自然災害等のリスク

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合、その被害の大きさによっては当社グループの事業が一時停止するなどによって、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

日本電気株式会社及びその関係会社との間に売買、請負等に関して基本的事項を定めた「基本契約書」をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループは高度情報化社会に対応していくため、各分野にわたって研究開発に取り組むこととして、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発は、アプリケーションソフトウェア開発事業を中心に推進されており、当社の技術部門において住宅業界向けパッケージソフト等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、59,440千円（消費税等は含まれておりません。）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中に将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日（平成20年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、債権の回収可能性、法人税等、退職金などに関する見積り及び判断に対して評価を行っております。

経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる根拠・要因に基づいて、資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字について判断を行っております。なお、見積りは特有の不確実性を有しているため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成時に、以下の項目において使用される重要な判断と見積りが大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社グループは、顧客から債権が回収できない時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化しその支払い能力が低下したことにより貸倒の懸念が発生した場合、回収不能見込額を追加引当する可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、管理会計上の区分であり、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でもある事業所ごとに固定資産のグルーピングを行っております。

当該固定資産のグルーピングの方法による資産グループに減損の兆候が見られた場合、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フロー等をもとに減損損失の認識の必要性を検討しております。

その結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失の計上を行うこととしておりますが、将来の経済的環境により新たに減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(投資の減損)

当社グループは、長期的な取引関係維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には変動する時価がある上場株式と時価のない未上場株式が含まれます。

当社グループでは時価が著しく下落したと判断した場合、投資の減損を計上しております。未上場会社の投資の場合は、それらの会社の純資産額が簿価に比べ著しく下落し回復の可能性がないと判断した場合に減損を計上しております。

当連結会計年度は、保有する株式に対し55百万円の減損を計上しました。なお、当連結会計年度末における保有株式については、将来の株式市況悪化又は投資先の業績不振等により評価損の計上が必要となる可能性があります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産の計上に当たっては、将来の課税所得及び実現性の高い税務計画を基に検討し、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

(退職給付費用)

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。

割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の平均残存勤務年数で調整して算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、システムコア開発事業やネットワークサポート事業を中心に良好な引き合いが続いたことと、技術者の中途採用を積極的に推進したことにより増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、13,449百万円で前連結会計年度比867百万円（前連結会計年度比6.9%増）の増収となりました。営業利益は売上高の増加や原価率の改善等によって1,301百万円と前連結会計年度比116百万円（前連結会計年度比9.8%増）、経常利益は1,364百万円で前連結会計年度比134百万円（前連結会計年度比11.0%増）、当期純利益は730百万円で前連結会計年度比121百万円（前連結会計年度比20.0%増）といずれも増益となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客である大手IT企業は、中国やインドをはじめとするアジア諸国へソフトウェア開発を依頼しており、単なる安価な労働力としてだけではなく優秀な技術力が認められつつあります。今後海外への開発発注が増え続ければ価格の下落と同時に受注減につながるおそれがあります。

また、当社グループの事業は多くの先端技術に深く関連しており、これら技術の知識と経験を持った技術者の確保と育成が最優先課題となっております。IT業界の基礎技術や応用技術の変化のスピードは非常に速く、グループ社員の研修を常時行っておりますが、予測以上に技術の変化が進んだり、必要な時期に的確な「人財」を確保できずに機会損失を生じる等により、当社グループの経営成績や事業展開に影響を受ける可能性があります。

さらに、当社グループでは情報処理事業において個人情報を取扱っていることから、個人情報や様々な情報資産を守るために、プライバシーマークを取得しており、社内の管理体制の整備と社員一人ひとりに対する教育・啓蒙を行い、情報の重要性を理解させていますが、不注意や不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏れる事態になった場合には、当社グループの信用失墜による売上の減少や、個人情報保護保険に加入しておりますが、保険金額を上回る損害賠償請求による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より460百万円少ない1904百万円の資金を得ました。これは主として、法人税等の支払いや買掛金の支払いがあった一方で、税金等調整前当期純利益や賞与引当金が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より495百万円少ない110百万円の資金を使用しました。これは主として、当連結会計年度に有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より93百万円多い186百万円の資金を使用しました。これは主として、配当金の支払額が増加したことと自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、全体としては成長基調にありますが、依然として技術者不足等の懸念要因があり、アジア諸国のコスト競争力と技術力の成長も大きな脅威であります。これら諸外国を含めた競合企業との競争に勝ち残るためには、徹底した効率経営を行い筋肉質で効率的な企業体質づくりを推進する必要があると考えます。当社グループでは目標とする経営指標としては、売上成長率10%、営業利益率10%としました。

また、平成17年度を初年度とする中期経営計画「PLANET30」は、IT業界の厳しい環境の中で社員一丸となって努力した結果、全ての目標値を達成いたしました。この流れを継続し更に成長するために平成20年度をスタートとする新たな中期経営計画「構想21」を策定しました。

新中期経営計画「構想21」は、グローバル化が進む中、今後更に事業環境が大きく変化するであろうことを予測し、企業として成長し続けるために「K S K Value」を定め、その実現のため「1.事業の変革」「2.人と組織の変革」「3.業務プロセスの変革」の3つの変革を推進してまいります。

具体的な経営戦略としては、次のとおりであります。

- ）当社グループは、次の3セグメントを中核事業とし経営上のバランスを維持しながら事業を推進する。
 - システムコア開発事業
 - アプリケーションソフトウェア開発事業
 - ネットワークサポート事業
- ）現在の顧客密着型ビジネスを核としながら、新規ビジネス分野を確立する。
 - パッケージソフトウェア商品などを核とした提案型ビジネスの拡大
 - 社内ベンチャー制度導入による新規ビジネスへの参入
- ）「人財」育成のために積極的な教育投資を継続する。
- ）市場の変化に対応するため効果的なM & Aを行う。
- ）価格競争力を維持・強化するために効率経営を徹底する。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、各事業における生産性向上対策や、社内基幹システムに対する機能強化、拠点の拡充や環境整備などを中心に、72,181千円の設備投資を実施しております。

システムコア開発事業において事業拠点の整備拡充を中心に19,530千円、アプリケーションソフト開発事業において拠点の整備改装と生産性向上のための開発用ソフトウェア購入に11,133千円の設備投資を実施いたしました。

全社においては、社内基幹システムの改良や機能追加を中心に、39,823千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケー ションソフト ウェア開発	事務所 生産設備	41,153	-	100,558	141,712	286
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア 開発	生産設備	4,213	-	11,487	15,701	152
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケー ションソフト ウェア開発	事務所 生産設備	12,011	-	2,973	14,984	9
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケー ションソフト ウェア開発	生産設備	5,561	-	4,883	10,444	27
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア 開発 ネットワーク サポート	生産設備	8,064	-	12,506	20,571	319
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア 開発	生産設備	7,372	-	459	7,832	54
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	アプリケー ションソフト ウェア開発 情報処理等	生産設備	5,805	-	15,095	20,900	248
関西支社 (大阪府大阪市中央区)	全社	事務所	9,398	-	2,528	11,926	-
九州支社 (福岡県福岡市早良区)	システムコア 開発	生産設備	8,633	-	6,025	14,658	12
蓼科保養所 (長野県茅野市)	全社	厚生施設	408,821	90,438 (4,425㎡)	3,095	502,356	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品並びにソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借面積 (㎡)	年間賃借料及びリース料 (千円)
本社 東京技術センター (東京都稲城市)	全社 アプリケーションソフトウェア開発	事務所 (賃借)	4,299	85,264
府中技術センター (東京都府中市)	システムコア開発	事務所 (賃借)	985	18,000
日本橋技術センター (東京都千代田区)	全社 アプリケーションソフトウェア開発	事務所 (賃借)	270	17,512
新宿技術センター (東京都渋谷区)	アプリケーションソフトウェア開発	事務所 (賃借)	510	25,799
川崎技術センター (神奈川県川崎市中原区)	システムコア開発 ネットワークサポート	事務所 (賃借)	922	26,365
鴨居技術センター (神奈川県横浜市都筑区)	システムコア開発	事務所 (賃借)	432	7,920
さいたま技術センター (埼玉県さいたま市大宮区)	アプリケーションソフトウェア開発 情報処理等	事務所 (賃借)	950	38,314

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱K S Kデータ	本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	情報処理等	事務所 生産設備 (注)1	2,777	-	7,178	9,956	80
	(埼玉県浦和市)	情報処理等	事務所 介護施設	27,780	49,072 (325㎡)	115	76,969	6
㈱K S Kテクノサポート	本社 (東京都稲城市)	ネットワークサポート	事務所 (注)1	-	-	141	141	395
㈱K S Kアルパ	本社 (東京都台東区)	アプリケーションソフトウェア開発	事務所 生産設備	3,067	-	3,820	6,887	59
㈱K S K九州	(熊本県熊本市)	アプリケーションソフトウェア開発	事務所 生産設備 (注)1	-	-	384	384	16

(注) 1. 設備を当社が転貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除去等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	株式会社ジャスダック証 券取引所	-
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	7,636,368	-	1,448,468	250,700	1,269,165

(注)平成14年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく、その他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	30	2	3	1,212	1,264	-
所有株式数(単元)	-	5,924	325	9,233	32	16	60,817	76,347	1,668
所有株式数の割合(%)	-	7.76	0.43	12.09	0.04	0.02	79.66	100	-

(注) 1. 自己株式673,280株は「個人その他」欄に6,732単元(673,200株)及び「単元未満株式の状況」欄に80株含まれております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

3. 平成19年4月16日開催の取締役会決議により、平成19年7月2日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎 武司郎	神奈川県川崎市麻生区	2,147	28.12
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目13番25号	261	3.43
K S K従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	261	3.42
村上 洋子	東京都稲城市	210	2.75
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.36
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号	147	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	145	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	125	1.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	107	1.40
計	-	3,742	49.01

(注) 1. 上記のほか、自己株式が673千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の125千株は、信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,961,500	69,615	-
単元未満株式	普通株式 1,668	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	69,615	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	673,200	-	673,200	8.82
計	-	673,200	-	673,200	8.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年8月21日)での決議状況 (取得期間 平成19年8月22日～平成19年8月22日)	60,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	45,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	14,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	23.5

(注) 具体的な取得方法等については事前公表型の固定価格取引とし、平成19年8月21日のジャスダック証券取引所における当社株式の終値もしくは気配値の平均価格で取得することを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	132	107,804
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	673,280	-	673,280	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、株主に対する利益還元維持に努めることが第一であるとし、業績に応じ安定した配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.2%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化や技術革新に備えるために、パッケージソフトの開発並びに社員の技術研修又は社内情報インフラ整備や内部統制強化などへ有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	160	23

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	390	900 965	1,600	1,358	920
最低(円)	141	550 385	715	681	680

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は社団法人日本証券業協会の公表によるものであります。なお、第31期の事業年度別最高・最低株価のうち、は社団法人日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	868	860	812	800	798	774
最低(円)	752	755	781	700	734	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山崎 武司郎	昭和12年2月19日生	昭和33年3月 日電不動産株式会社入社 昭和54年2月 当社入社取締役就任 昭和55年6月 代表取締役社長就任 平成4年2月 営業技術本部長委嘱 平成12年6月 オペレーションセンターゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	2,147
代表取締役社長		河村 具美	昭和26年1月11日生	昭和49年4月 株式会社協和銀行入行 平成10年8月 当社入社本社支配人 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成12年10月 K S K カレッジゼネラルマネージャー委嘱 平成13年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 オーディットオフィスゼネラルマネージャー委嘱 平成16年10月 検査部長委嘱 事業本部長委嘱	(注)3	7
専務取締役	事業本部長 兼 品質管理 部長	田中 宏	昭和18年10月21日生	昭和40年2月 日本電気株式会社入社 平成9年12月 当社出向支配人 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー委嘱 平成12年6月 常務執行役員に降格 平成13年6月 取締役就任 平成14年9月 当社入社 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年10月 事業本部システムコア開発事業部長委嘱 平成17年2月 事業本部長委嘱(現任) 事業本部人材開発部長委嘱 平成18年1月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱 平成18年6月 専務取締役就任(現任) 平成20年6月 事業本部品質管理部長委嘱(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業本部ネットワーク事業部長 兼 事業企画部長	仲西 相夫	昭和22年 8月14日生	昭和45年 4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成13年 4月 日本ビジネスコンピューター株式会社に転籍 平成13年 6月 同社常務取締役就任 平成16年 6月 当社入社 エンタープライズデパートメントゼネラルマネージャー 平成16年 7月 ケイエスケイテクノサポート株式会社(現 株式会社K S Kテクノサポート)代表取締役就任(現任) 平成16年10月 事業本部ネットワーク事業部長 事業企画部長(現任) 平成17年 6月 取締役就任 平成18年 1月 株式会社K S Kアルパ代表取締役就任(現任) 事業本部ITソリューション事業部長委嘱 平成18年 6月 常務取締役就任(現任) 平成20年 6月 事業本部ネットワーク事業部長委嘱(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業本部システムコア開発 事業部長 兼 人材開発部長	吉武 和樹	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社に出向 平成17年2月 事業本部システムコア開発事 業部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 人材開発部長委嘱(現任)	(注)3	-
取締役	K S Kカレッ ジゼネラル マネージャー	近野 武男	昭和29年5月15日生	昭和54年2月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 執行役員就任 平成13年5月 K S Kカレッジゼネラルマ ネージャー(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任)	(注)3	28
取締役	事業本部IT ソリューション 事業部長	柿森 良一	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 三菱信用組合入社 昭和56年10月 オリエン特コーポレーション 平成15年5月 株式会社NTTデータ入社 平成18年4月 株式会社フレームワークス入 社 平成19年12月 当社入社 ITソリューション 事業部ゼネラルマネージャー 平成20年6月 取締役就任(現任) 事業本部ITソリューション 事業部長委嘱(現任)	(注)3	-
取締役	管理本部長	長田 有司	昭和25年9月2日生	昭和49年4月 株式会社東芝入社 平成18年1月 株式会社大洋システムテクノ ロジー入社 平成18年11月 株式会社エス・エス・イー顧 問 平成20年1月 当社入社 管理本部ゼネラルマ ネージャー 平成20年6月 取締役就任(現任) 管理本部長委嘱(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	阿川 茂	昭和21年9月12日生	昭和40年4月 日本電気株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 昭和61年1月 システム技術部長 平成元年6月 取締役就任 平成3年4月 第一システム事業部長委嘱 平成4年2月 営業技術本部副本部長委嘱 平成4年4月 コンピュータ&システム事業 グループ支配人委嘱 平成4年6月 LANシステム本部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任 平成5年2月 取締役に降格 平成5年4月 ソフトウェア事業部長委嘱 平成8年6月 常務取締役就任 平成9年12月 支配人委嘱 平成11年12月 品質保証部長委嘱 平成12年4月 クオリティマネジメントオ フィスゼネラルマネージャー 委嘱 平成14年4月 ゼネラルアフェアズデパート メントゼネラルマネージャー 委嘱 平成16年10月 管理本部長委嘱 平成18年3月 取締役に降格 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)4	8
監査役	-	小池 良	昭和30年1月27日生	昭和52年4月 監査法人朝日会計社(現あず さ監査法人)入社 昭和55年3月 公認会計士登録 昭和60年1月 小池公認会計士事務所設立 (現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	萬 幸男	昭和32年3月22日生	昭和58年10月 司法試験合格 昭和61年4月 弁護士登録・第二東京弁護士 会所属 日本IBM株式会社入社 平成7年5月 米国コーネル大学ロースク ール卒業 平成8年4月 萬法律事務所開業 平成18年7月 輝特許法律グループ・輝法律 事務所代表就任(現任) 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)5	-
計						2,197

- (注) 1. 監査役小池良および萬幸男は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数には、K S K 役員持株会における各自の持分を含めて記載しております。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題として位置づけており、「透明性の高い経営」「株主重視の効率的な経営」「コンプライアンス遵守の経営」を実践してまいります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1)会社機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

(2)社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は監査役3名のうち2名であります。

(3)業務執行、監視の仕組み

・経営の透明性

毎月の経営状況について計画、予算との乖離状況、問題点など各部門の責任者及び役員が情報を共有し、問題・課題について迅速な処置を行っております。

また、四半期単位で経営陣が各部門の責任者及び中堅管理者から直接マネージメントレビューを行い、業務執行状況の確認や問題・課題等の解決について指示を行っております。

・取締役会の充実

取締役会は、迅速な意思決定と経営責任を明確にするために8名の取締役で構成し、毎月1回の定時取締役会と、重要案件が発生したときには臨時取締役会を都度開催しております。定時の取締役会においては、会社の重要事項を決議するとともに、月次の業績進捗状況及び経営方針の報告を行っております。

また、四半期単位で担当取締役から業務執行状況の報告を行っております。

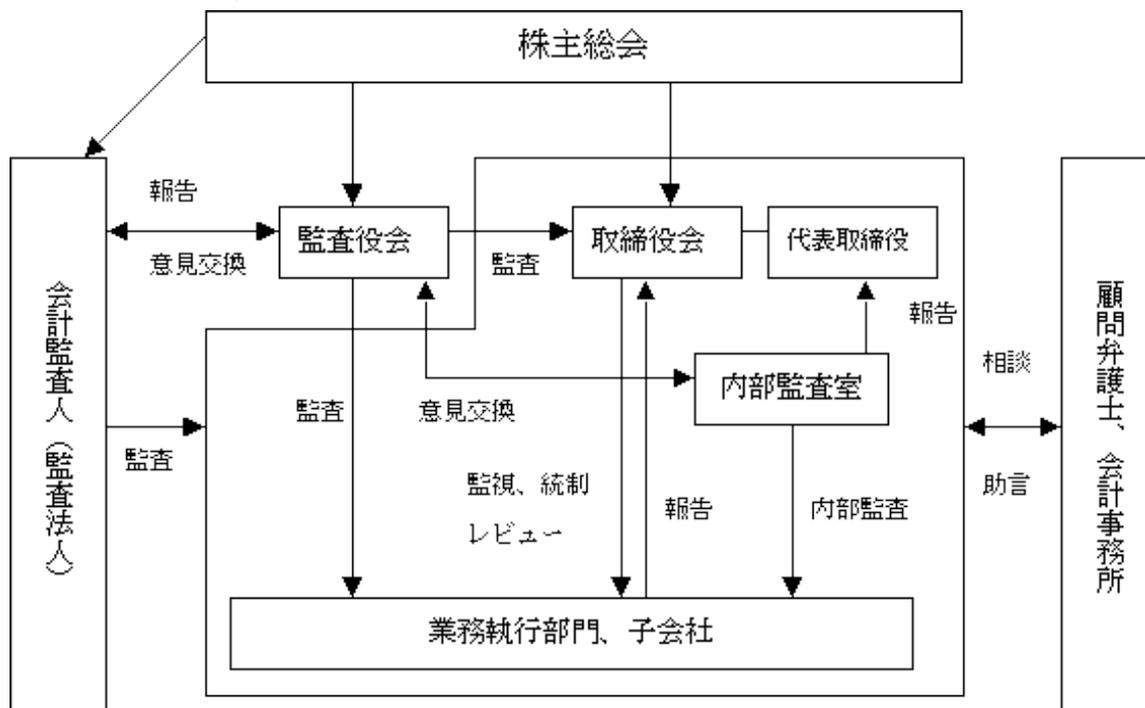
・監査役会及び会計監査人との連携

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は1名の常勤監査役と2名の非常勤監査役、計3名で構成しております。監査役はすべての取締役会に出席するとともに、取締役会から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しております。また、監査役は取締役等からの報告の聴取、重要な決裁書類の閲覧、子会社の調査等により監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、会計監査人からの報告のほか必要な情報や意見の交換を行い、それぞれの立場で得られた内容を共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

会社と会社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4)内部監査の状況

当社は、内部監査の組織として内部監査室を設置し2名の専従者がおります。内部監査室は業務執行ラインとは異なる立場で、主として社内の業務執行状況を検査し、不正や過誤の予防と防止に努めております。なお、連絡会要領に基づき四半期ごとに監査役会と連絡会議を開催し内部監査の状況についての報告や、内部監査への立会を通じて意見交換を行うことにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。



(5)会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、「会社法」に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査が実施できるよう環境を整備しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 潮来克士、柏寄周弘、平郡真

会計監査業務に係わる主な補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

2. リスク管理体制の整備の状況等

当社は、激しく変化する事業環境の中で、事業運営に伴うリスクを的確に予測・管理し損害の発生を未然に防止することで、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。個々の問題に関しては、顧問弁護士からは法務に関する問題等について必要に応じてアドバイスを受けており、また、公認会計士や労務コンサルタント等社外の専門家と常時密接な連携を持ち、経営の適法性について監視体制を保っております。また、個人情報保護や品質管理、環境保全等の具体的なリスクに関しては、それぞれマネジメントシステムを構築して日常的なリスク管理を実施しております。

3. 役員報酬の内容

平成19年度中に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬の総額 167百万円

監査役報酬の総額 17百万円

4. 監査法人の報酬の内容

平成19年度中に当社が、あずさ監査法人に支払った報酬の内容は以下のとおりであります。

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬金額 24百万円

・上記以外の業務に基づく報酬の金額 5百万円

5. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

6. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

7. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1)自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に即応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議をもって市場取引等によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって「毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者」に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,799,726		3,408,258	
2. 受取手形及び売掛金			2,437,628		2,490,187	
3. たな卸資産			144,912		116,779	
4. 繰延税金資産			390,162		482,836	
5. その他			305,977		326,238	
貸倒引当金			2,992		4,285	
流動資産合計			6,075,414	69.0	6,820,013	72.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		1,169,027		1,174,383		
減価償却累計額		586,300	582,726	624,168	550,214	
(2) 土地			139,511		139,511	
(3) 建設仮勘定			-		3,340	
(4) その他		411,670		393,193		
減価償却累計額		298,219	113,450	290,723	102,469	
有形固定資産合計			835,688	9.5	795,536	8.4
2. 無形固定資産						
(1) その他			81,219		80,327	
無形固定資産合計			81,219	0.9	80,327	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,209,745		1,100,222	
(2) 繰延税金資産			166,484		214,136	
(3) その他			436,306		445,028	
貸倒引当金			1,000		3,700	
投資その他の資産合計			1,811,537	20.6	1,755,687	18.6
固定資産合計			2,728,444	31.0	2,631,550	27.8
資産合計			8,803,859	100	9,451,564	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		193,357		111,902	
2. 短期借入金		80,000		80,000	
3. 未払法人税等		474,268		463,155	
4. 賞与引当金		736,000		935,000	
5. その他		724,962		743,064	
流動負債合計		2,208,588	25.1	2,333,122	24.7
固定負債					
1. 退職給付引当金		363,739		390,706	
2. 役員退職慰労引当金		232,313		250,800	
固定負債合計		596,052	6.8	641,507	6.8
負債合計		2,804,640	31.9	2,974,629	31.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,448,468	16.4	1,448,468	15.3
2. 資本剰余金		1,636,996	18.6	1,636,996	17.3
3. 利益剰余金		3,096,696	35.2	3,686,435	39.0
4. 自己株式		219,265	2.5	265,273	2.8
株主資本合計		5,962,895	67.7	6,506,626	68.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		33,738	0.4	32,898	0.3
評価・換算差額等合計		33,738	0.4	32,898	0.3
少数株主持分		2,584	0.0	3,206	0.0
純資産合計		5,999,218	68.1	6,476,934	68.5
負債及び純資産合計		8,803,859	100	9,451,564	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,581,343	100		13,449,174	100
売上原価			9,787,075	77.8		10,223,885	76.0
売上総利益			2,794,267	22.2		3,225,289	24.0
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		874			3,993		
2. 役員報酬		180,261			198,969		
3. 給料及び手当		306,832			389,577		
4. 賞与引当金繰入額		34,648			51,043		
5. 退職給付費用		4,611			4,908		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,738			21,777		
7. 減価償却費		63,744			67,355		
8. 募集費		259,951			300,597		
9. その他	1	733,863	1,609,525	12.8	885,937	1,924,159	14.3
営業利益			1,184,742	9.4		1,301,129	9.7
営業外収益							
1. 受取利息		1,767			6,376		
2. 受取配当金		36,620			49,628		
3. その他		8,455	46,843	0.4	10,947	66,953	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		1,549			2,208		
2. 保険積立解約損		477			1,337		
3. その他		217	2,245	0.0	336	3,881	0.0
経常利益			1,229,340	9.8		1,364,201	10.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			355		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	24,301	24,656	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-			270		
2. 固定資産除却損	4	9,628			2,674		
3. 投資有価証券評価損		-	9,628	0.1	55,496	58,441	0.4
税金等調整前当期純利益			1,219,712	9.7		1,330,416	9.9
法人税、住民税及び事業税		489,000			694,200		
法人税等調整額		121,611	610,611	4.9	94,609	599,591	4.5
少数株主利益			477	0.0		622	0.0
当期純利益			608,624	4.8		730,203	5.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,593	2,579,391	217,518	5,446,935
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			91,318		91,318
当期純利益			608,624		608,624
自己株式の取得				2,069	2,069
自己株式の処分		403		321	724
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	403	517,305	1,747	515,960
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,996	3,096,696	219,265	5,962,895

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,147	68,147	2,107	5,517,190
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				91,318
当期純利益				608,624
自己株式の取得				2,069
自己株式の処分				724
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	34,409	34,409	477	33,932
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	34,409	34,409	477	482,028
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	2,584	5,999,218

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,996	3,096,696	219,265	5,962,895
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			140,464		140,464
当期純利益			730,203		730,203
自己株式の取得				46,007	46,007
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	589,738	46,007	543,730
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,636,996	3,686,435	265,273	6,506,626

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	2,584	5,999,218
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				140,464
当期純利益				730,203
自己株式の取得				46,007
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	66,637	66,637	622	66,014
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	66,637	66,637	622	477,715
平成20年3月31日 残高 (千円)	32,898	32,898	3,206	6,476,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,219,712	1,330,416
減価償却費		126,727	112,873
貸倒引当金の増加額		874	3,993
賞与引当金の増加額		90,990	199,000
退職給付引当金の増加額		19,914	26,967
役員退職慰労引当金の増加額		19,185	18,487
受取利息及び受取配当金		38,388	56,005
支払利息		1,549	2,208
有形固定資産売却益		-	355
有形固定資産売却除却損		8,826	2,945
投資有価証券売却益		-	24,301
投資有価証券評価損		-	55,496
売上債権の増加額		226,927	52,558
たな卸資産の減少額		30,170	28,133
仕入債務の減少額		8,179	81,454
その他		166,555	9,425
小計		1,411,010	1,556,420
利息及び配当金の受取額		38,170	55,869
利息の支払額		1,591	2,260
法人税等の支払額		82,418	705,038
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,365,171	904,991

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		180,142	45,579
有形固定資産の売却による収入		-	1,252
無形固定資産の取得による支出		32,317	14,973
投資有価証券の取得による支出		401,394	74,545
投資有価証券の売却による収入		-	29,616
その他		1,819	6,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		605,674	110,366
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	400,000
短期借入金の返済による支出		400,000	400,000
自己株式の取得による支出		2,069	46,007
自己株式の売却による収入		724	-
配当金の支払額		91,082	140,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		92,427	186,092
現金及び現金同等物の増加額		667,069	608,531
現金及び現金同等物の期首残高		1,932,657	2,599,726
現金及び現金同等物の期末残高		2,599,726	3,208,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,996,634千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度 3,921千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)										
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">27,402千円</td> </tr> </table>	一般管理費	27,402千円	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59,440千円</td> </tr> </table>	一般管理費	59,440千円						
一般管理費	27,402千円										
一般管理費	59,440千円										
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	355千円								
車両運搬具	355千円										
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">270千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	270千円								
工具器具備品	270千円										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,653千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> </table>	建物	78千円	構築物	93千円	工具器具備品	8,653千円	ソフトウェア	802千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,674千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	2,674千円
建物	78千円										
構築物	93千円										
工具器具備品	8,653千円										
ソフトウェア	802千円										
工具器具備品	2,674千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式(注)1,2	611,830	2,218	900	613,148

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,318	13	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,464	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,636,368	-	-	7,636,368
自己株式				
普通株式(注)	613,148	60,132	-	673,280

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加60,132株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	140,464	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,151	利益剰余金	23	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在
現金及び預金勘定 2,799,726千円	現金及び預金勘定 3,408,258千円
預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 2,599,726千円	現金及び現金同等物 3,208,258千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む。)	44,324	42,176	2,148	工具器具備品 (有形固定資 産「その他」 に含む。)	3,337	3,228	108
ソフトウェア (無形固定資 産「その他」 に含む。)	14,157	9,910	4,247	ソフトウェア (無形固定資 産「その他」 に含む。)	14,157	12,742	1,415
合計	58,482	52,087	6,395	合計	17,494	15,970	1,524
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
8,901千円				1,822千円			
1年超				1年超			
1,822千円				- 千円			
合計				合計			
10,724千円				1,822千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
14,465千円				8,901千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
8,309千円				4,871千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
360千円				100千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。				同左			
また、無形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,610	129,267	95,656
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	585,985	606,390	20,404
	小計	619,596	735,657	116,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	237,090	207,134	29,956
	(2) 債券	200,000	170,780	29,220
	(3) その他	-	-	-
	小計	437,090	377,914	59,176
合計		1,056,687	1,113,571	56,884

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	96,174

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券	-	-	-	200,000

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,110	56,178	28,068
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	28,110	56,178	28,068
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	256,139	223,970	32,169
	(2) 債券	200,000	172,980	27,020
	(3) その他	575,268	550,920	24,348
	小計	1,031,408	947,870	83,537
合計		1,059,518	1,004,048	55,469

(注) その他有価証券で時価のある株式について、55,496千円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
29,802	24,301	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	96,174

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
その他有価証券 債券	-	-	-	200,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	367,086千円	400,617千円
(2) 未積立退職給付債務	367,086千円	400,617千円
(3) 未認識数理計算上の差異	3,346千円	9,911千円
(4) 退職給付引当金(2)+(3)	363,739千円	390,706千円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(1) 勤務費用	25,026千円	26,581千円
(2) 利息費用	6,535千円	7,040千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	307千円	44千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	31,253千円	33,667千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	期首 2.0% 期末 2.0%	同左
(3) 数理計算上の差異の費用処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">29,771千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">301,306</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">148,142</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,528</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84,050</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">111,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,027</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,055</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,380</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">556,646</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">390,162千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">166,484</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">9.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.06%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	29,771千円	賞与引当金否認	301,306	退職給付引当金否認	148,142	役員退職慰労引当金否認	94,528	未払事業税	39,777	その他	84,050	小計	697,574	評価性引当額	111,547	繰延税金資産合計	586,027	特別償却準備金	1,179	その他有価証券評価差額金	23,146	その他	5,055	繰延税金負債合計	29,380	繰延税金資産の純額	556,646	流動資産 - 繰延税金資産	390,162千円	固定資産 - 繰延税金資産	166,484	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%	住民税均等割	1.32%	評価性引当額の増加	9.15%	その他	1.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.06%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">52,351千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">383,118</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">159,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">102,051</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,799</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,178</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,153</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,181</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,181</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">696,972</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">482,836千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">214,136</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.07%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	52,351千円	賞与引当金否認	383,118	退職給付引当金否認	159,141	役員退職慰労引当金否認	102,051	未払事業税	39,799	その他	124,178	小計	860,638	評価性引当額	158,485	繰延税金資産合計	702,153	その他	5,181	繰延税金負債合計	5,181	繰延税金資産の純額	696,972	流動資産 - 繰延税金資産	482,836千円	固定資産 - 繰延税金資産	214,136	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%	住民税均等割	1.26%	評価性引当額の増加	3.53%	その他	0.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%
投資有価証券評価損否認	29,771千円																																																																																												
賞与引当金否認	301,306																																																																																												
退職給付引当金否認	148,142																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	94,528																																																																																												
未払事業税	39,777																																																																																												
その他	84,050																																																																																												
小計	697,574																																																																																												
評価性引当額	111,547																																																																																												
繰延税金資産合計	586,027																																																																																												
特別償却準備金	1,179																																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,146																																																																																												
その他	5,055																																																																																												
繰延税金負債合計	29,380																																																																																												
繰延税金資産の純額	556,646																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	390,162千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	166,484																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.14%																																																																																												
住民税均等割	1.32%																																																																																												
評価性引当額の増加	9.15%																																																																																												
その他	1.06%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.06%																																																																																												
投資有価証券評価損否認	52,351千円																																																																																												
賞与引当金否認	383,118																																																																																												
退職給付引当金否認	159,141																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	102,051																																																																																												
未払事業税	39,799																																																																																												
その他	124,178																																																																																												
小計	860,638																																																																																												
評価性引当額	158,485																																																																																												
繰延税金資産合計	702,153																																																																																												
その他	5,181																																																																																												
繰延税金負債合計	5,181																																																																																												
繰延税金資産の純額	696,972																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	482,836千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	214,136																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.16%																																																																																												
住民税均等割	1.26%																																																																																												
評価性引当額の増加	3.53%																																																																																												
その他	0.94%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.07%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,322,673	3,841,014	3,492,762	924,893	12,581,343	-	12,581,343
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,355	26,009	37,975	-	68,340	(68,340)	-
計	4,327,029	3,867,024	3,530,737	924,893	12,649,684	(68,340)	12,581,343
営業費用	3,012,670	3,445,196	2,908,369	892,644	10,258,879	1,137,721	11,396,601
営業利益	1,314,359	421,827	622,368	32,248	2,390,804	(1,206,061)	1,184,742
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,359,978	1,141,875	1,165,244	364,733	4,031,832	4,772,026	8,803,859
減価償却費	8,321	44,644	2,002	7,005	61,973	61,021	122,994
資本的支出	3,694	24,383	1,346	96,161	125,585	73,871	199,457

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
C A Dシステム開発、W e bシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等.....データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,298,322千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、4,780,606千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,958,708	3,513,256	4,004,718	972,490	13,449,174	-	13,449,174
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	615	37,421	44,666	280	82,982	(82,982)	-
計	4,959,323	3,550,678	4,049,384	972,770	13,532,157	(82,982)	13,449,174
営業費用	3,504,194	3,057,424	3,346,117	921,243	10,828,980	1,319,064	12,148,045

	システムコア開発事業	アプリケーションソフトウェア開発事業	ネットワークサポート事業	情報処理事業等	計	消去又は全社	連結
営業利益	1,455,129	493,253	703,267	51,527	2,703,177	(1,402,047)	1,301,129
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,493,427	1,228,993	1,310,973	346,490	4,379,884	5,071,679	9,451,564
減価償却費	12,623	24,832	1,378	7,373	46,208	63,174	109,383
資本的支出	19,530	11,133	1,414	280	32,358	39,823	72,181

(注) 1. 事業の区分

事業はサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス・製品等の名称

システムコア開発事業..... L S I 開発・設計、ハードウェアのシステム設計、組込みソフトウェア開発
アプリケーションソフトウェア開発事業

.....パッケージソフトウェアの開発、アプリケーションソフトウェアの受託開発、
C A Dシステム開発、W e bシステム開発

ネットワークサポート事業

.....通信・コンピュータ関連システムの構築・現地調整・運用・保守、C A Dシステムの運用管理、コールセンター業務

情報処理事業等.....データ入力業務、介護・福祉サービス等

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,483,429千円であり、その内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、5,079,331千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法の改正に伴い、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）		当連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）	
1株当たり純資産額	853円83銭	1株当たり純資産額	929円72銭
1株当たり当期純利益	86円65銭	1株当たり当期純利益	104円50銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで）
当期純利益（千円）	608,624	730,203
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	608,624	730,203
期中平均株式数（株）	7,023,807	6,987,413

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	1.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	80,000	80,000	-	-

(注) 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,502,758		2,920,507		
2. 受取手形		1,031		-		
3. 売掛金		2,096,134		2,017,970		
4. 商品		-		1,079		
5. 仕掛品		91,124		99,517		
6. 貯蔵品		643		-		
7. 前払費用		64,478		66,538		
8. 繰延税金資産		317,511		373,929		
9. 関係会社短期貸付金		29,936		9,936		
10. 未収入金		241,146		230,113		
11. その他		7,258		5,268		
貸倒引当金		1,000		1,000		
流動資産合計		5,351,021	65.7	5,723,861	68.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,045,822		1,048,228		
減価償却累計額		526,809	519,012	559,491	488,736	
(2) 構築物		86,854		86,854		
減価償却累計額		56,176	30,677	58,376	28,477	
(3) 車両運搬具		39,925		46,730		
減価償却累計額		19,466	20,458	22,876	23,854	
(4) 工具器具備品		347,753		321,429		
減価償却累計額		262,659	85,093	249,034	72,395	
(5) 土地			90,438		90,438	
(6) 建設仮勘定			-		3,340	
有形固定資産合計			745,681		707,242	8.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			65,481		66,131	
(2) 電話加入権			8,479		8,479	
(3) その他			60		29	
無形固定資産合計			74,020		74,641	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,209,745		1,100,222	
(2) 関係会社株式		147,833		147,833	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社長期貸付金		33,098		23,162	
(5) 破産更生債権等		-		2,700	
(6) 長期前払費用		5,451		6,660	
(7) 繰延税金資産		159,438		207,347	
(8) 敷金及び保証金		195,597		211,226	
(9) 保険積立金		174,630		166,352	
(10) その他		53,530		49,146	
貸倒引当金		1,000		3,700	
投資その他の資産合計		1,978,336	24.3	1,910,961	22.7
固定資産合計		2,798,039	34.3	2,692,845	32.0
資産合計		8,149,060	100	8,416,707	100
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		252,218		143,815	
2. 短期借入金		80,000		80,000	
3. 未払金		26,565		29,491	
4. 未払費用		313,854		309,136	
5. 未払法人税等		389,742		336,057	
6. 未払消費税等		88,286		84,003	
7. 前受金		41,342		60,846	
8. 預り金		100,825		74,596	
9. 賞与引当金		597,000		732,000	
流動負債合計		1,889,835	23.2	1,849,947	22.0
固定負債					
1. 退職給付引当金		348,692		375,619	
2. 役員退職慰労引当金		232,313		250,800	
固定負債合計		581,005	7.1	626,420	7.4
負債合計		2,470,840	30.3	2,476,367	29.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,448,468	17.8		1,448,468	17.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,269,165			1,269,165		
(2) その他資本剰余金		274,341			274,341		
資本剰余金合計			1,543,506	18.9		1,543,506	18.4
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		1,718			-		
別途積立金		450,000			450,000		
繰越利益剰余金		2,420,053			2,796,536		
利益剰余金合計			2,871,772	35.3		3,246,536	38.6
4. 自己株式			219,265	2.7		265,273	3.2
株主資本合計			5,644,481	69.3		5,973,238	71.0
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			33,738	0.4		32,898	0.4
評価・換算差額等合計			33,738	0.4		32,898	0.4
純資産合計			5,678,219	69.7		5,940,339	70.6
負債及び純資産合計			8,149,060	100		8,416,707	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)			当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. ソフトウェア開発売上高		9,666,458			10,044,954		
2. 情報処理売上高		392,342			135,202		
3. 商品売上高		149,660	10,208,461	100	56,171	10,236,328	100
売上原価							
1. 当期ソフトウェア開発売上原価		7,495,225			7,506,844		
2. 当期情報処理売上原価		362,683			133,775		
3. 当期商品売上原価		97,348	7,955,257	77.9	52,014	7,692,634	75.2
売上総利益			2,253,203	22.1		2,543,693	24.8
販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		-			2,700		
2. 役員報酬		149,102			165,691		
3. 給料及び手当		256,694			336,655		
4. 賞与引当金繰入額		31,318			44,933		
5. 退職給付費用		4,551			4,908		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		24,738			21,777		
7. 福利厚生費		71,977			-		
8. 減価償却費		60,998			64,659		
9. 賃借料		121,797			140,930		
10. 研究開発費		27,402			59,440		
11. 募集費		210,586			247,794		
12. 教育図書費		-			112,927		
13. その他		408,603	1,367,772	13.4	459,707	1,662,124	16.2
営業利益			885,431	8.7		881,569	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		2,421			6,268		
2. 受取配当金		36,560			49,628		
3. 業務受託料収入	2	63,424			63,313		
4. 経営指導料収入	2	28,612			28,803		
5. その他		8,252	139,270	1.4	9,923	157,938	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		1,549			2,208		
2. 業務受託料費用		36,315			34,253		
3. その他		695	38,560	0.4	1,642	38,103	0.3
経常利益			986,141	9.7		1,001,404	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	-		355	
2. 投資有価証券売却益		-	-	24,301	0.2
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	-		270	
2. 固定資産除却損	5	5,957		2,674	
3. 投資有価証券評価損		-	5,957	55,496	0.6
税引前当期純利益			980,183		9.4
法人税、住民税及び事業 税		377,000		511,000	
法人税等調整額		136,256	513,256	58,610	4.4
当期純利益			466,927		5.0

製造原価明細書及び売上原価明細書

1) ソフトウェア開発製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費					
期首材料たな卸高		203		-	
当期材料仕入高		10,375		8,955	
期末材料たな卸高		-	10,578	-	8,955
2. 外注加工費			1,500,716		1,134,718
3. 労務費	1		5,464,295		5,962,135
4. 経費					
(1) 旅費交通費		125,385		129,643	
(2) 減価償却費		47,298		26,922	
(3) 賃借料		161,146		149,515	
(4) 通信費及び水道光熱費		87,662		88,153	
(5) その他		111,557	533,050	75,065	469,300
当期総製造費用			7,508,641		7,575,110
期首仕掛品たな卸高			120,713		91,124
計			7,629,354		7,666,234
期末仕掛品たな卸高			91,124		99,517
他勘定振替高	2		43,004		59,872
当期ソフトウェア開発 製造原価(売上原価)			7,495,225		7,506,844

(脚注)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 559,102千円 退職給付費用 25,602千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 27,402千円 ソフトウェア 15,601千円</p>	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 686,547千円 退職給付費用 27,791千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 59,440千円 ソフトウェア 431千円</p>

2) 情報処理製造原価(売上原価)明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注加工費			118,950	32.8	6,049

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2. 労務費			205,500	56.7	125,467	93.8	
3. 経費							
(1) 旅費交通費		7,067		1,118			
(2) 減価償却費		1,922		123			
(3) 賃借料		14,314		397			
(4) 通信費及び水道光熱費		2,369		86			
(5) 営業支援料		6,696		-			
(6) その他		5,862	38,232	10.5	532	2,259	1.7
当期総製造費用			362,683	100		133,775	100
期首仕掛品たな卸高			-			-	
計			362,683			133,775	
期末仕掛品たな卸高			-			-	
当期情報処理 製造原価(売上原価)			362,683			133,775	

(脚注)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
原価計算の方法 実際個別(オーダー別)原価計算を採用して おります。 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 6,580千円 退職給付費用 549千円	原価計算の方法 同左 労務費には次の費目が含まれております。 賞与引当金繰入額 520千円 退職給付費用 27千円

3) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		2,823	2.9	-	-
2. 当期商品仕入高		94,525	97.1	53,094	100.0
合計		97,348	100	53,094	100
3. 期末商品たな卸高		-		1,079	
当期商品売上原価		97,348		52,014	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	273,937	1,543,103	9,797	450,000	2,036,366	2,496,163	217,518	5,270,217
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し (注)					4,039		4,039	-		-
特別償却準備金の取崩し					4,039		4,039	-		-
剰余金の配当(注)							91,318	91,318		91,318
当期純利益							466,927	466,927		466,927
自己株式の取得									2,069	2,069
自己株式の処分			403	403					321	724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	403	403	8,078	-	383,687	375,608	1,747	374,264
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	274,341	1,543,506	1,718	450,000	2,420,053	2,871,772	219,265	5,644,481

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	68,147	68,147	5,338,365
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し (注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当(注)			91,318
当期純利益			466,927
自己株式の取得			2,069
自己株式の処分			724
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	34,409	34,409	34,409
事業年度中の変動額合計 (千円)	34,409	34,409	339,854
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	5,678,219

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	274,341	1,543,506	1,718	450,000	2,420,053	2,871,772	219,265	5,644,481
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					1,718		1,718	-		-
剰余金の配当							140,464	140,464		140,464
当期純利益							515,229	515,229		515,229
自己株式の取得									46,007	46,007
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,718	-	376,483	374,764	46,007	328,756
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,448,468	1,269,165	274,341	1,543,506	-	450,000	2,796,536	3,246,536	265,273	5,973,238

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,738	33,738	5,678,219
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			-
剰余金の配当			140,464
当期純利益			515,229
自己株式の取得			46,007
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	66,637	66,637	66,637
事業年度中の変動額合計 (千円)	66,637	66,637	262,119
平成20年3月31日 残高 (千円)	32,898	32,898	5,940,339

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は先入先出法に基づく低価法、材料は先入先出法に基づく原価法、仕掛品は個別法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(その付属設備は除く。)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべ き支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務の見込額に基づき計上してありま す。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれの発 生の翌期から費用処理する方法によることとしてお ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づ く期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあり ます。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,678,219千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「福利厚生費」(前事業年度55,206千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記してありました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度80,356千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示してありました「教育図書費」(前事業年度61,782千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 118,631千円</p>	<p>関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほかに次のものがあります。</p> <p>買掛金 101,211千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 27,402千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料収入 63,424千円 経営指導料収入 28,612千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 78千円 構築物 93千円 工具器具備品 4,982千円 ソフトウェア 802千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 59,440千円</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務受託料収入 63,313千円 経営指導料収入 28,803千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 355千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 270千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,674千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	611,830	2,218	900	613,148

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少900株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	613,148	60,132	-	673,280

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,132株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加132株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="172 360 727 465"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>374千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%と仮定し、定率法で計算した額に10/9を乗ずる方法によっております。</p> <p>3. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	支払リース料	374千円	減価償却費相当額	80千円	支払利息相当額	3千円	
支払リース料	374千円						
減価償却費相当額	80千円						
支払利息相当額	3千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)
 子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,771千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">29,704</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">242,919</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">141,883</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">94,528</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,495</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616,406</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">111,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504,859</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,179</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,909</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">476,949</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	平成19年3月31日現在	投資有価証券評価損否認	29,771千円	未払社会保険料否認	29,704	賞与引当金否認	242,919	退職給付引当金否認	141,883	役員退職慰労引当金否認	94,528	未払事業税	32,106	その他	45,495	小計	616,406	評価性引当額	111,547	繰延税金資産合計	504,859	繰延税金負債		特別償却準備金	1,179	その他有価証券評価差額金	23,146	その他	3,584	繰延税金負債合計	27,909	繰延税金資産の純額	476,949	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">平成20年3月31日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">52,351千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料否認</td> <td style="text-align: right;">37,060</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">297,851</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">152,840</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">102,051</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,903</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744,380</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">158,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,895</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581,276</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	平成20年3月31日現在	投資有価証券評価損否認	52,351千円	未払社会保険料否認	37,060	賞与引当金否認	297,851	退職給付引当金否認	152,840	役員退職慰労引当金否認	102,051	未払事業税	28,324	その他	73,903	小計	744,380	評価性引当額	158,485	繰延税金資産合計	585,895	繰延税金負債		その他	4,619	繰延税金負債合計	4,619	繰延税金資産の純額	581,276
繰延税金資産	平成19年3月31日現在																																																																
投資有価証券評価損否認	29,771千円																																																																
未払社会保険料否認	29,704																																																																
賞与引当金否認	242,919																																																																
退職給付引当金否認	141,883																																																																
役員退職慰労引当金否認	94,528																																																																
未払事業税	32,106																																																																
その他	45,495																																																																
小計	616,406																																																																
評価性引当額	111,547																																																																
繰延税金資産合計	504,859																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	1,179																																																																
その他有価証券評価差額金	23,146																																																																
その他	3,584																																																																
繰延税金負債合計	27,909																																																																
繰延税金資産の純額	476,949																																																																
繰延税金資産	平成20年3月31日現在																																																																
投資有価証券評価損否認	52,351千円																																																																
未払社会保険料否認	37,060																																																																
賞与引当金否認	297,851																																																																
退職給付引当金否認	152,840																																																																
役員退職慰労引当金否認	102,051																																																																
未払事業税	28,324																																																																
その他	73,903																																																																
小計	744,380																																																																
評価性引当額	158,485																																																																
繰延税金資産合計	585,895																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他	4,619																																																																
繰延税金負債合計	4,619																																																																
繰延税金資産の純額	581,276																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.12%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.51%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">11.38%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.17%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.36%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17%	住民税均等割	1.51%	評価性引当額の増加	11.38%	その他	1.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.36%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.94%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.58%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.85%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.09%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.75%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割	1.58%	評価性引当額の増加	4.85%	その他	1.09%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.75%																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17%																																																																
住民税均等割	1.51%																																																																
評価性引当額の増加	11.38%																																																																
その他	1.17%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.36%																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%																																																																
住民税均等割	1.58%																																																																
評価性引当額の増加	4.85%																																																																
その他	1.09%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.75%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	808円49銭	1株当たり純資産額	853円12銭
1株当たり当期純利益	66円48銭	1株当たり当期純利益	73円74銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(千円)	466,927	515,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	466,927	515,229
期中平均株式数(株)	7,023,807	6,987,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)明光ネットワークジャパン	156,800	76,048
		(株)ジャステック	100,000	73,900
		A G S(株)	20,000	60,000
		(株)アイエスピー	61,600	45,522
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	33,540
		(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	28,500
		住友信託銀行(株)	33,000	22,638
		(株)ワイ・ディ・シー	50	17,500
		(株)ピーエスシー	100	12,500
		(株)ソルパック	500	6,174
		小計	461,050	376,322
		計	461,050	376,322

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ証券セキュリティーズインターナショナル	200,000	172,980
		計	200,000	172,980

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	458,883,994	448,100
		グローバル・ボンド・オープン	100,000,000	102,820
		小計	558,883,994	550,920
		計	558,883,994	550,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,045,822	2,406	-	1,048,228	559,491	32,682	488,736
構築物	86,854	-	-	86,854	58,376	2,200	28,477
車両運搬具	39,925	14,588	7,783	46,730	22,876	10,295	23,854
工具器具備品	347,753	19,069	45,393	321,429	249,034	28,822	72,395
土地	90,438	-	-	90,438	-	-	90,438
建設仮勘定	-	3,340	-	3,340	-	-	3,340
有形固定資産計	1,610,793	39,404	53,176	1,597,021	889,779	74,001	707,242
無形固定資産							
ソフトウェア	151,610	28,168	-	179,778	113,646	27,517	66,131
電話加入権	8,479	-	-	8,479	-	-	8,479
その他	612	-	-	612	582	30	29
無形固定資産計	160,701	28,168	-	188,869	114,228	27,547	74,641
長期前払費用	10,257	4,700	6,835	8,122	1,461	3,490	6,660
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,000	3,700	-	1,000	4,700
賞与引当金	597,000	732,000	597,000	-	732,000
役員退職慰労引当金	232,313	21,777	3,290	-	250,800

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	728
預金	
当座預金	200
別段預金	1,080
普通預金	2,708,499
定期預金	210,000
小計	2,919,779
計	2,920,507

2) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NECエレクトロニクス(株)	343,927
日本電気(株)	209,965
日本電気通信システム(株)	187,641
NECマイクロシステム(株)	103,502
アドバンテスト情報システム(株)	93,203
その他	1,079,729
計	2,017,970

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,096,134	10,743,138	10,821,301	2,017,970	84.3	70.1

(注) 1. 金額には消費税等を含めて表示しております。

2. 当期発生高には、仮受消費税等 506,809千円を含んでおります。

3) 商品

品目	金額（千円）
パーソナルコンピューター等	1,079
計	1,079

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	99,517
計	99,517

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)K S Kテクノサポート	94,385
(株)ユニットシステムエンジニアリング	6,252
(株)K S Kアルパ	5,251
(株)つばさ情報	4,480
ジーイージー(株)	3,675
その他	29,771
計	143,815

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる取得条項付株式の取得と引き換えに金銭等の交付を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第33期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年3月7日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第34期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社K S K

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社K S Kの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。